

2026年4月14日 全13頁

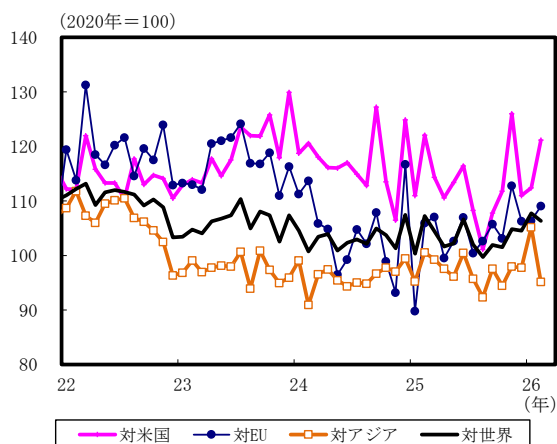
経済指標の要点（3/18～4/14 発表統計）

経済調査部	エコノミスト	ビリング 安奈
	エコノミスト	吉井 希祐
	エコノミスト	菊池 慈陽
	エコノミスト	横田 凱
	エコノミスト	龐 鈞文

[要約]

- 【企業部門】2026年2月の輸出数量と生産はいずれも減少した。輸出数量指数は前月比▲1.3%と2カ月ぶりに低下した。米国向けやEU向けは増加したが、アジア向けは減少した。鉱工業生産指数は同▲2.0%と3カ月ぶりに低下した。自動車工業や金属製品工業などで減産となった。
- 【家計部門】2026年2月の個人消費は小幅に増加したとみられる。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+1.5%で、複数の需要側統計で補正したCTIミクロも同+0.9%となった。完全失業率は2.6%だった。失業者数は自発的な離職を中心に前月から6万人減少し、就業者数は10万人増加した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

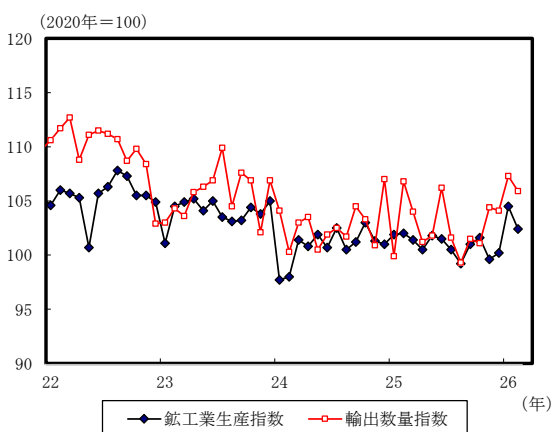


（出所）内閣府統計より大和総研作成

2026年2月の貿易統計（確報）で、輸出金額は前年比+4.0%と6カ月連続で増加した。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲1.3%と2カ月ぶりに減少した。トランプ関税の影響が一巡しつつある米国向け（同+7.8%）と、EU向け（同+2.5%）が増加した。一方、アジア向け（同▲9.5%）では、特に中国向けが春節の影響や内需の弱さによる減少で全体を下押しした。

先行きの輸出数量は横ばい圏で推移するだろう。AI・データセンター需要は引き続き輸出を下支えしよう。ただし、中東情勢の緊迫化を背景とした供給制約による輸出下振れリスクには要注意だ。ホルムズ海峡の事実上の封鎖による中東向け自動車輸出の下振れも懸念される。

鉱工業生産と輸出数量

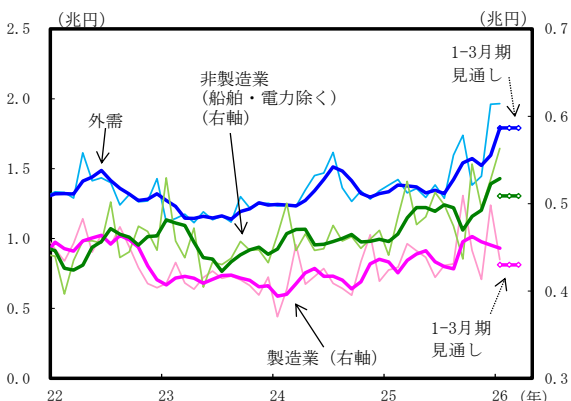


（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2026年2月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）は前月比▲2.0%と3カ月ぶりに低下した。15業種中8業種が低下した。このうち自動車工業では、前月からの反動で小型トラックなどが減産となった。金属製品工業は産業用アルミニウム製品を中心に減産となった。他方、鉄鋼・非鉄金属工業では、通信用ケーブル光ファイバ製品などを中心に増産となった。出荷指数は同▲1.5%、在庫指数は同+0.3%、在庫率指数は同+2.0%だった。

先行きの生産指数は弱含むだろう。中東情勢の緊迫化による原油調達難や中東向け輸出の減少が生産を下押ししよう。ホルムズ海峡の事実上の封鎖が長期化し、供給制約が強まれば、悪影響が一層深刻化する恐れがある。

需要者別機械受注



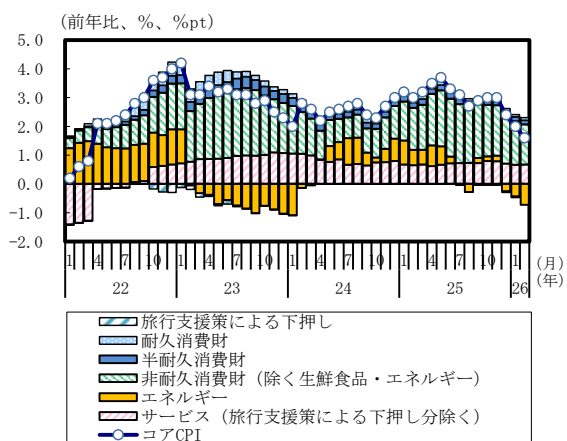
（注）太線は各指標の3カ月移動平均。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

2026年1月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は、前月比▲5.5%と2カ月ぶりに減少した。製造業は同▲12.5%と2カ月ぶりの減少となった。非鉄金属や石油製品・石炭製品が前月に大型案件があった反動で減少した一方、その他輸送用機械などが増加した。非製造業は同+6.8%と2カ月連続で増加となった。運輸業・郵便業や卸売業・小売業など幅広い業種で増加した。

先行きの機械受注は、緩やかな増加基調が続こう。AI関連投資が好調であるほか、3月日銀短観によると、非製造業を中心に引き続き設備の不足感が強まる見通しとなっている。ただし、中東情勢の緊迫化を受け、企業の設備投資に対する姿勢が慎重化する可能性がある。

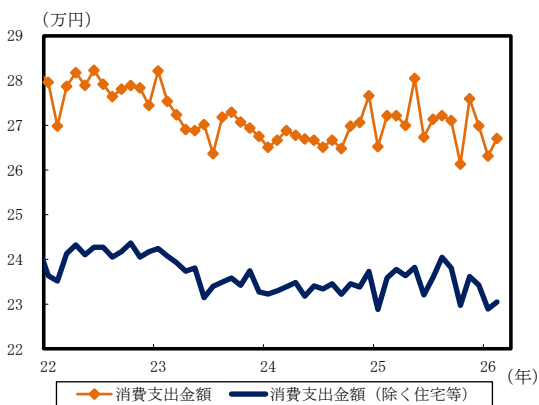
全国コア CPI の財・サービス別寄与度分解



(注) 旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

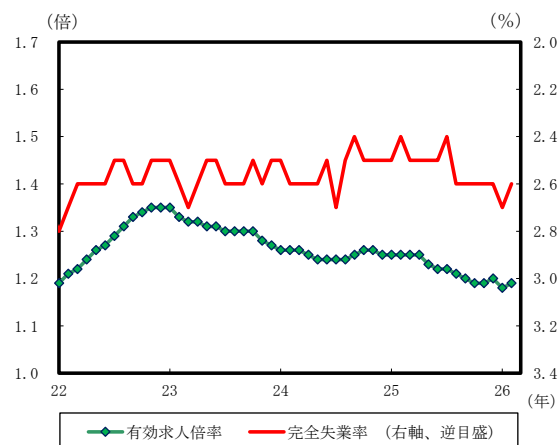
実質消費支出



(注) 二人以上世帯の季節調整値。2020年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率



(注) いずれも季節調整値。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2026年2月の全国コアCPI (除く生鮮食品) は前年比+1.6%と、3カ月連続で伸び率が縮小した。2%割れは2022年3月以来だ。エネルギー (同▲9.1%) の低下幅拡大と、生鮮食品を除く食料 (同+5.7%) の上昇率低下が主因だ。他方、耐久消費財 (同+1.3%) は伸び率が拡大した。新コアコアCPI (除く生鮮食品・エネルギー) は同+2.5%と、4カ月連続で伸び率が縮小した。

先行きの新コアコアCPI上昇率は、政府の物価高対策や食料品価格の上昇鈍化により、2026年度前半には前年比+2%程度へと低下するとみている。ただし、中東情勢緊迫化に伴い原油価格が足元で高騰しており、エネルギーなどの価格上昇を通じて上振れする恐れがある。

2026年2月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出 (季節調整値) は前月比+1.5%だった。複数の需要側統計で補正したCTIミクロも同+0.9%だった。交際費などが含まれる「その他」や、「交通・通信」への支出増が目立った。商業動態統計の小売販売額 (CPIの財指数で実質化) は同▲1.5%だったものの、個人消費はサービスを中心に小幅に増加したようだ。

先行きの個人消費は緩やかな増加が続くとみている。高水準の賃上げや、食料を中心とした物価上昇の鈍化に伴う実質賃金の上昇が消費を下支えしよう。ただし、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格高騰などで物価上昇率が高止まりすれば、消費が下振れする恐れもある。

2026年2月の完全失業率 (季節調整値) は2.6% (前月差▲0.1%pt) だった。失業者数は、「自発的な離職」を中心に3カ月ぶりに減少 (同▲6万人) した。就業者数は、「製造業」「卸売業、小売業」などが増加し、同+10万人となった。また、有効求人倍率は同+0.01ptの1.19倍と、2カ月ぶりに上昇した一方、新規求人倍率は同▲0.01ptの2.10倍と、2カ月連続で低下した。

先行きの雇用環境は、総じて堅調な推移を見込んでいる。企業は高水準の賃上げを続けるなど、引き続き人材確保に積極的だ。ただし、原油等の価格高騰や生産の下押しの長期化により日本経済が大幅に下振れすれば、企業収益の悪化を通じて雇用調整が進む可能性もある。

主要統計計数表

計数表 1：月次統計

			単位	2025年			2026年		
				10月	11月	12月	1月	2月	3月
鉱工業指数	生産	季調値	2025年=100	101.6	99.6	100.2	104.5	102.4	-
		前月比	%	0.6	▲ 2.0	0.6	4.3	▲ 2.0	-
	出荷	季調値	2025年=100	100.5	99.5	98.4	102.1	100.6	-
		前月比	%	0.9	▲ 1.0	▲ 1.1	3.8	▲ 1.5	-
	在庫	季調値	2025年=100	99.9	98.0	98.6	97.8	98.1	-
		前月比	%	0.1	▲ 1.9	0.6	▲ 0.8	0.3	-
	在庫率	季調値	2025年=100	104.8	104.7	106.1	101.2	103.2	-
		前月比	%	▲ 1.8	▲ 0.1	1.3	▲ 4.6	2.0	-
第3次産業活動指数		季調値	2025年=100	105.8	105.3	104.5	106.3	-	-
		前月比	%	1.0	▲ 0.5	▲ 0.8	1.7	-	-
機械受注	民需(船舶・電力除く)	前月比	%	5.8	▲ 9.2	16.1	▲ 5.5	-	-
		前年比	%	3.2	▲ 8.5	▲ 1.3	▲ 4.4	▲ 4.9	-
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	季調値	万戸	78.9	72.2	75.6	75.5	75.1	-
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 242.9	306.0	94.7	▲ 1165.8	44.3	-
	通関輸出額	前年比	%	3.6	6.1	5.1	16.8	4.0	-
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 1.3	0.4	▲ 1.3	8.8	▲ 0.9	-
	輸出価格指数	前年比	%	5.0	5.7	6.4	7.3	5.0	-
	通関輸入額	前年比	%	0.8	1.4	5.4	▲ 2.6	10.3	-
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 3.0	2.9	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 1.8	-
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	0.1	7.2	▲ 3.6	▲ 0.7	0.5	-
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	1.7	1.1	▲ 0.9	1.8	▲ 0.2	-
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	5.1	4.9	1.4	3.1	2.5	-
消費活動指数 実質	季調値	2015年=100	98.5	98.9	98.6	98.3	97.9	-	
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	2.5	1.7	2.4	2.5	3.3	-
労働力調査	所定内給与(本系列)	前年比	%	2.4	1.9	2.1	3.0	3.3	-
	完全失業率	季調値	%	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	-
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	-
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.12	2.14	2.14	2.11	2.10	-
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.0	3.0	2.4	2.0	1.6	-
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.8	2.8	2.3	2.0	1.8	1.7
国内企業物価指数	前年比	%	2.7	2.7	2.4	2.3	2.1	2.6	
景気動向指数	先行指数 CI	-	2020年=100	109.1	109.6	110.5	112.1	112.4	-
	一致指数 CI	-	2020年=100	115.6	114.9	114.5	117.9	116.3	-
	遅行指数 CI	-	2020年=100	113.0	113.3	112.1	112.2	112.2	-
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	48.2	48.0	47.7	47.6	48.9	42.2
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	52.2	49.4	49.5	50.1	50.0	38.7

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

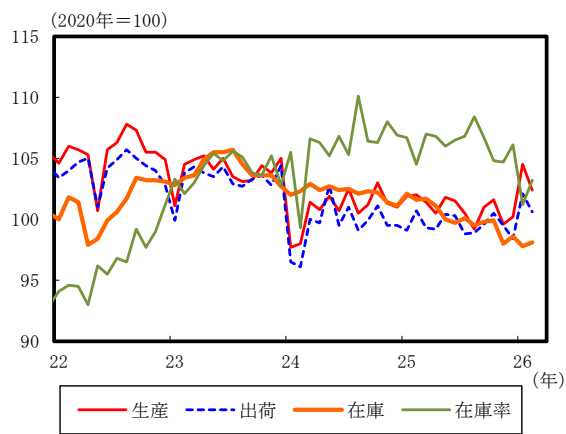
計数表 2：四半期統計

			単位	2025年			2026年	
				4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
GDP	実質GDP	前期比	%	0.6	▲ 0.7	0.3	-	
		前期比年率	%	2.4	▲ 2.6	1.3	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	0.2	0.5	0.3	-
		民間住宅	前期比	%	0.0	▲ 8.4	4.9	-
		民間企業設備	前期比	%	1.2	0.0	1.3	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.7	0.1	0.4	-
		公的固定資本形成	前期比	%	0.2	▲ 1.3	▲ 0.5	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.9	▲ 1.4	▲ 0.3	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.4	▲ 0.1	▲ 0.3	-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.5	▲ 0.4	0.3	-	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲ 0.3	0.0	-	
	名目GDP	前期比	%	2.2	0.0	0.9	-	
前期比年率		%	9.0	▲ 0.2	3.5	-		
GDPデフレーター		前年比	%	3.2	3.5	3.4	-	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	0.8	0.5	0.7	-
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	0.2	19.7	4.7	-
	設備投資		前年比	%	5.2	2.9	7.3	-
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	▲ 0.2	0.0	4.0	-
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	13	14	15	17
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	34	34	34	36
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	1	6	7
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	15	14	15	16
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	▲ 2	▲ 1
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 28	

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

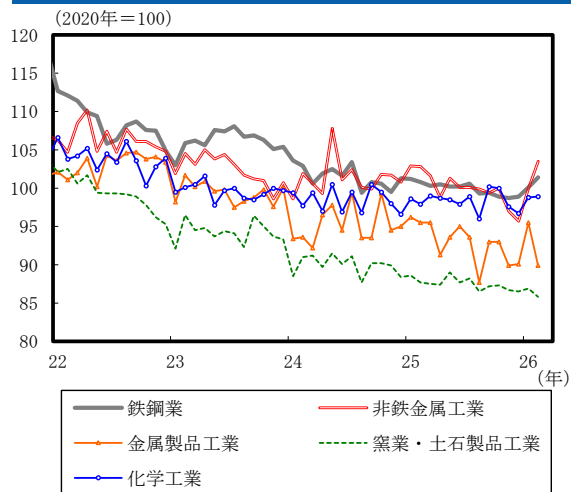
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



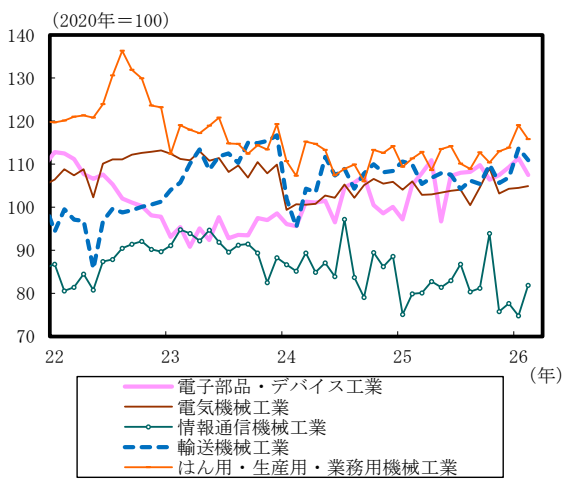
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



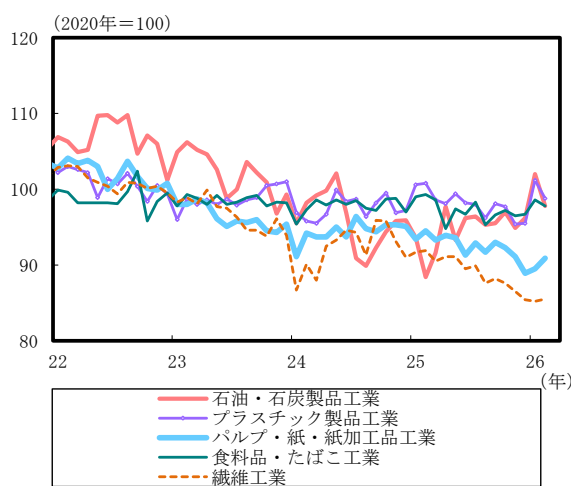
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



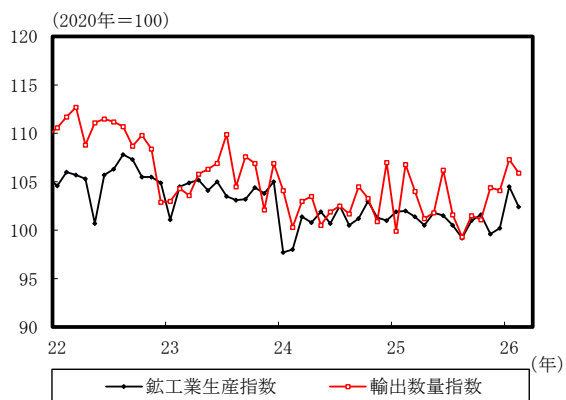
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



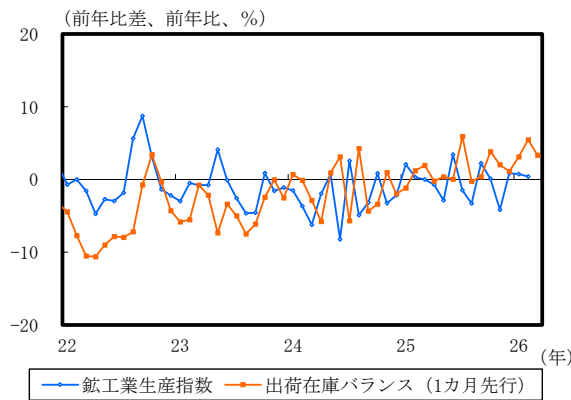
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

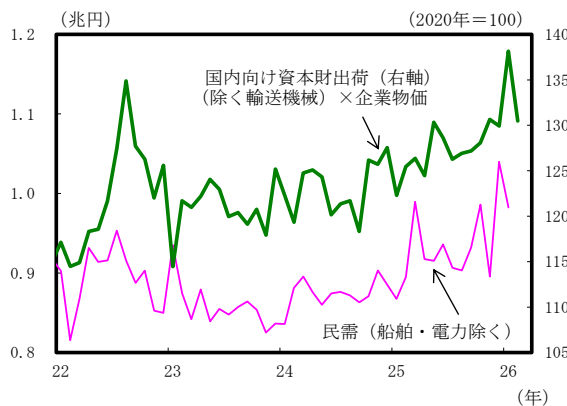
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



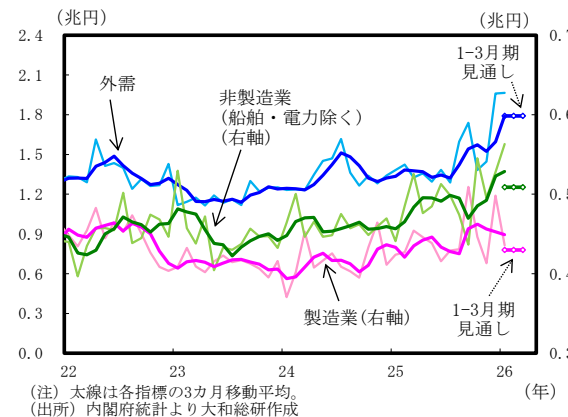
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

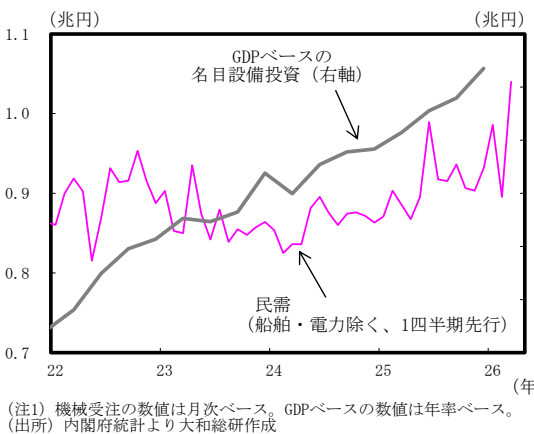
機械受注と資本財出荷



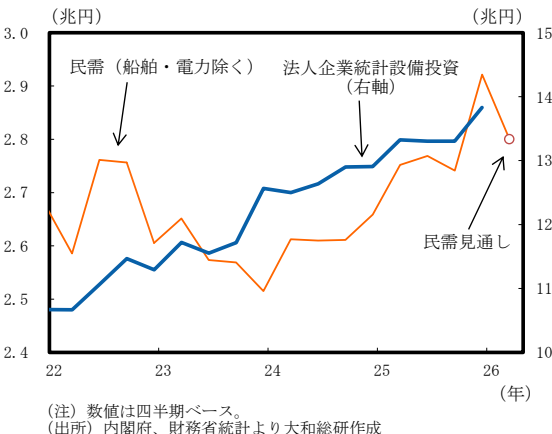
需要者別機械受注



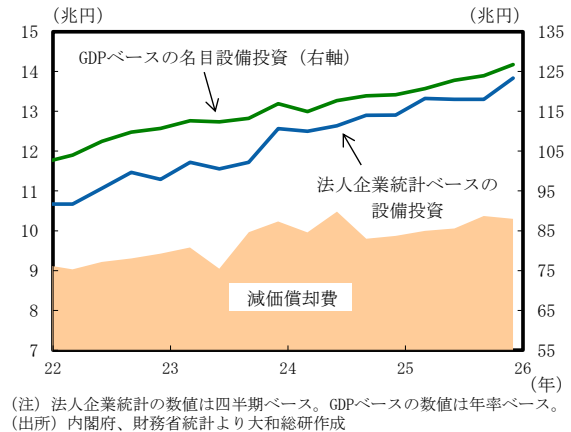
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

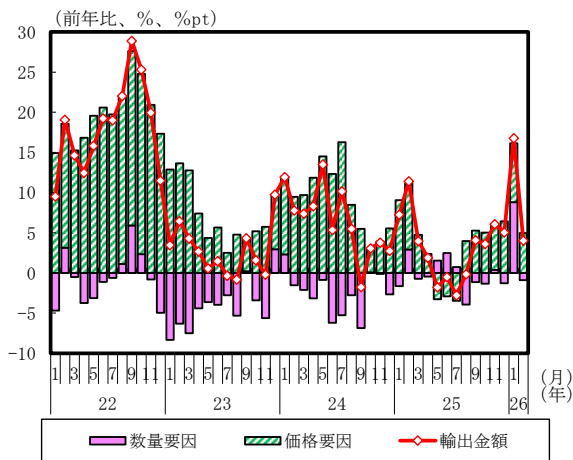


設備投資と減価償却費

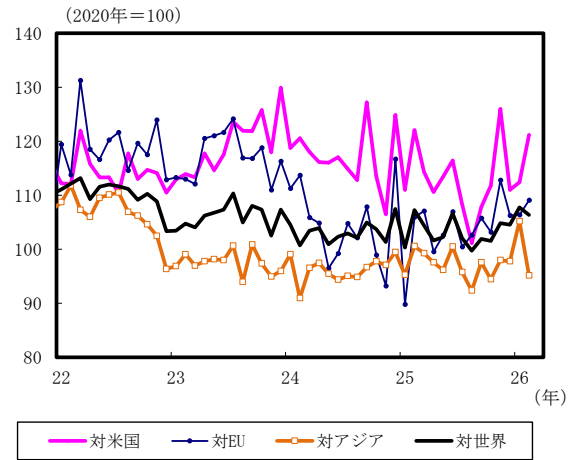


貿易

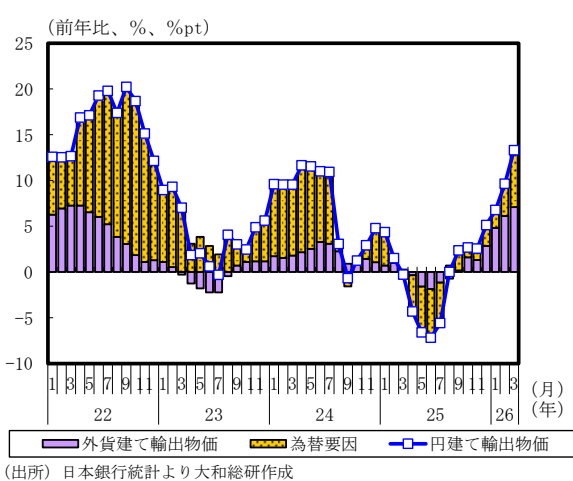
輸出の要因分解



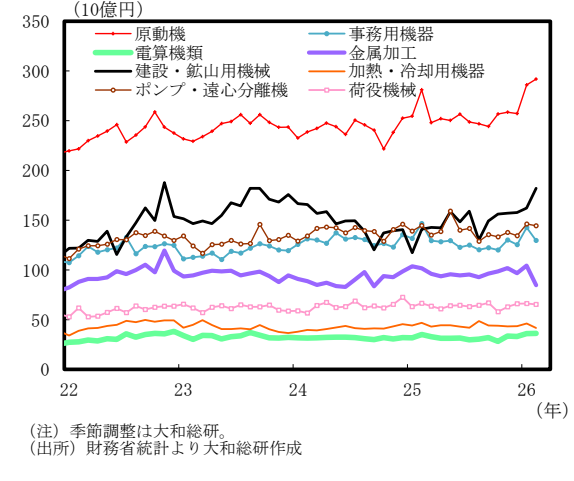
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



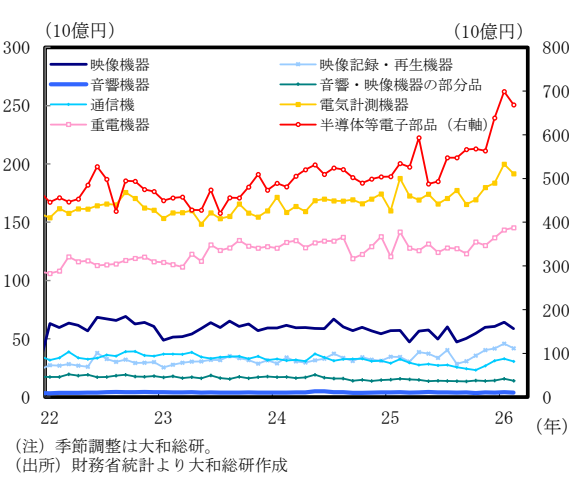
輸出物価の要因分解



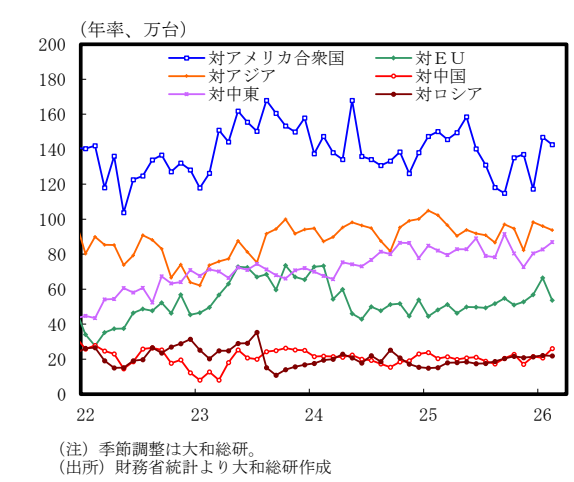
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

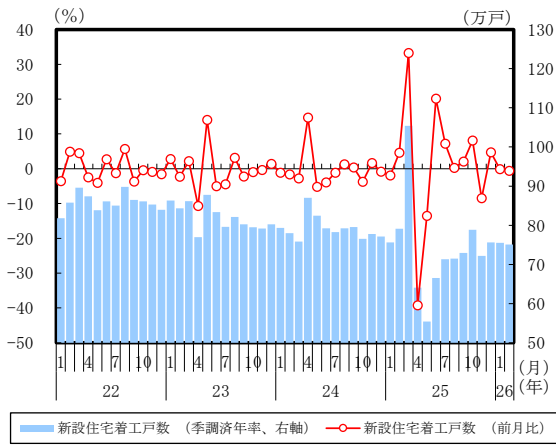


相手国・地域別自動車輸出台数



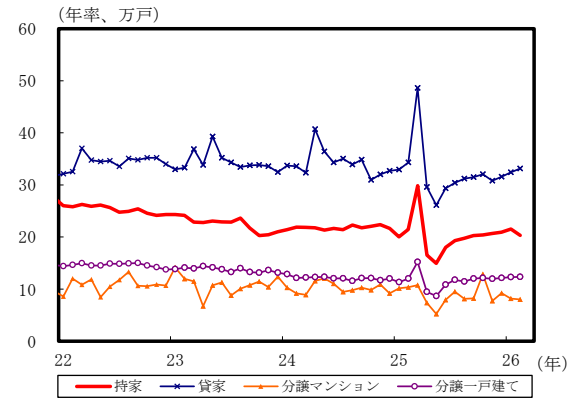
住宅

新設住宅着工戸数



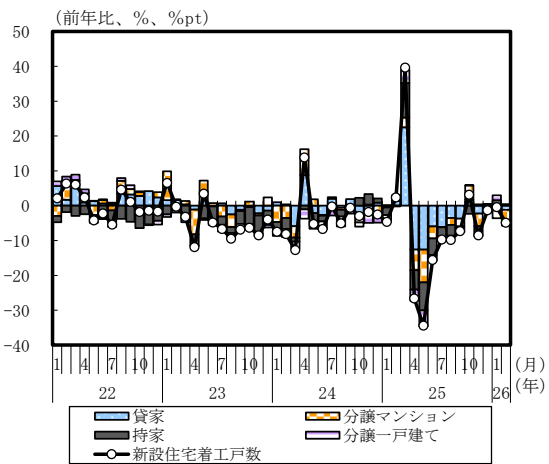
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



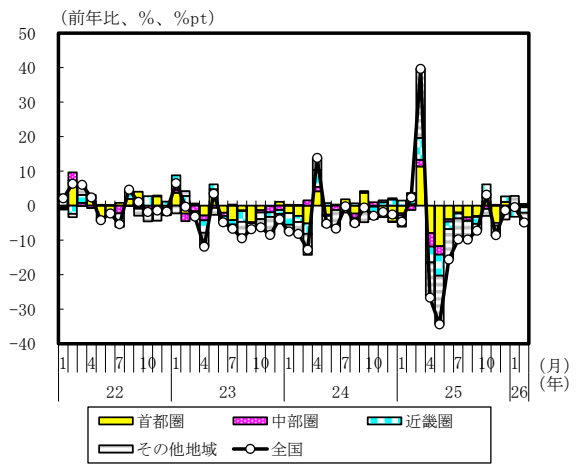
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



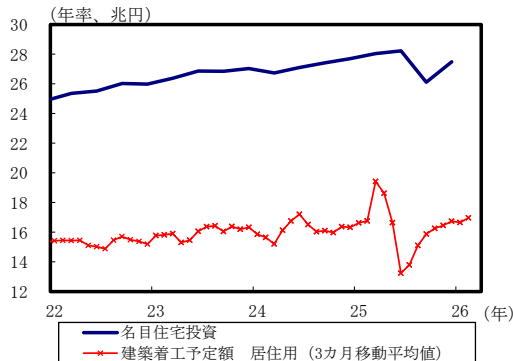
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

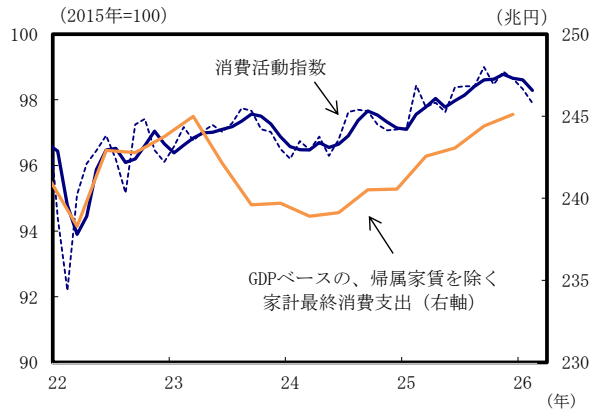
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

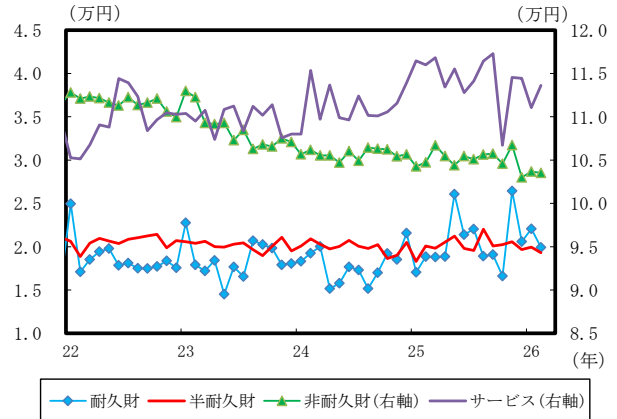
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



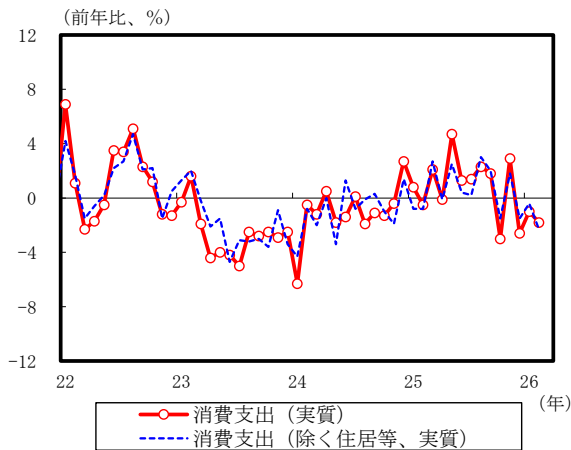
(注1) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。
 (注2) GDPベースの家計最終消費支出は2020年基準。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



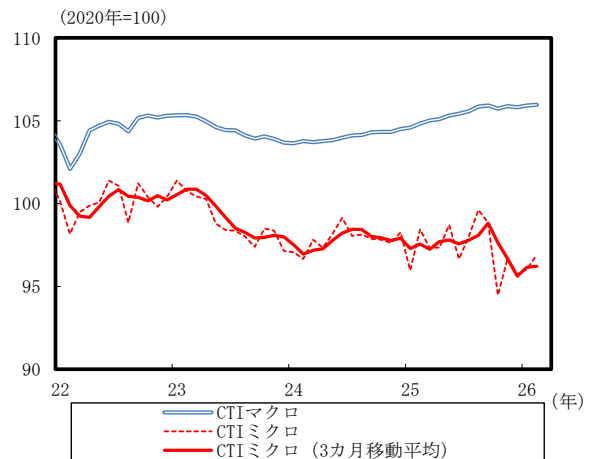
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



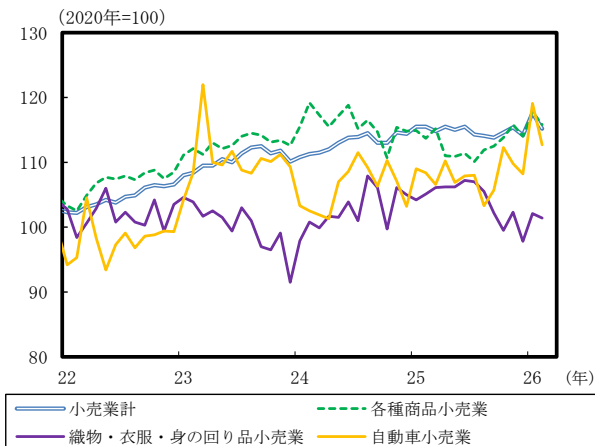
(注) 二人以上世帯。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



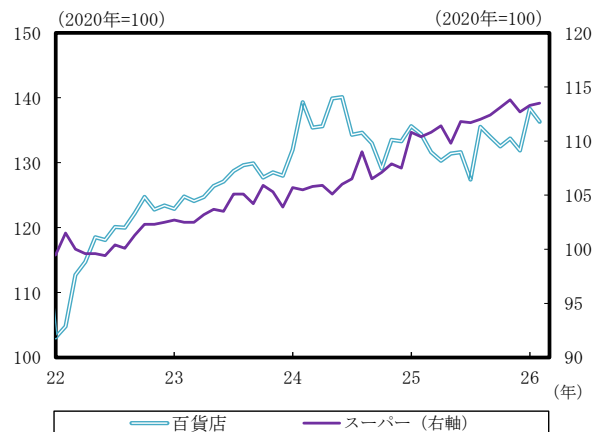
(注) CTIマイクロは二人以上世帯の季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

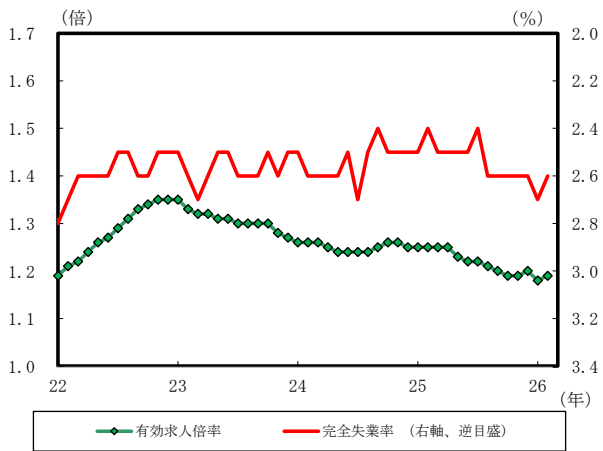
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

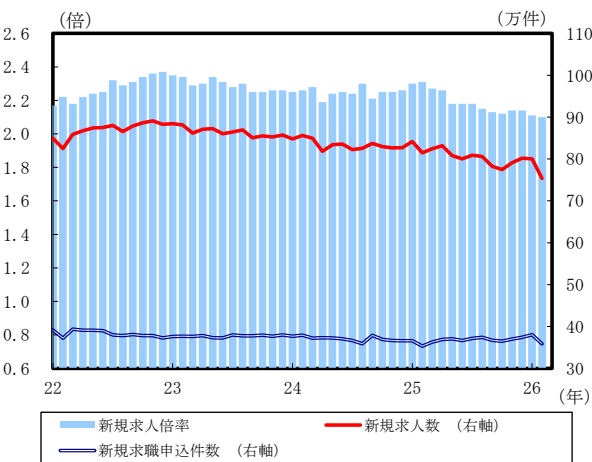
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



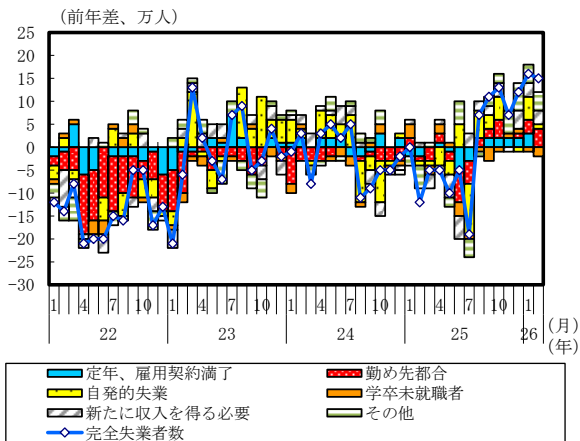
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



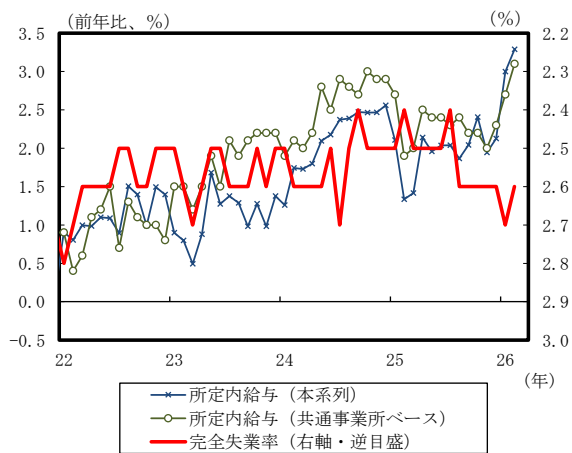
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



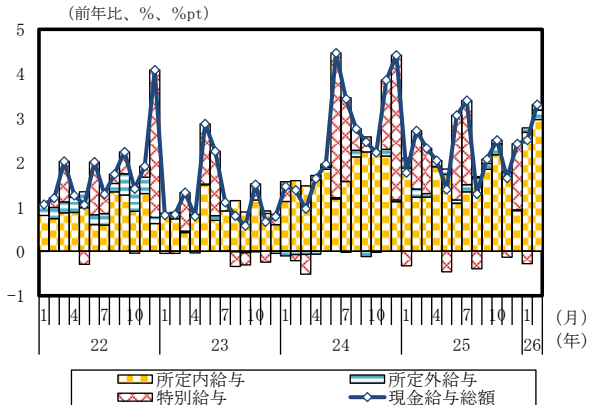
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



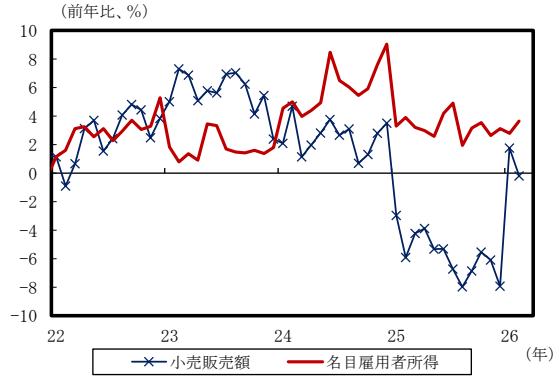
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

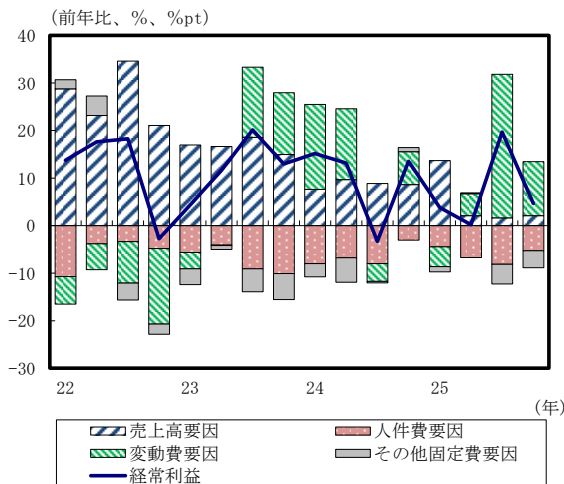
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得 = 現金給与総額の2020年平均値 × 名目賃金指数 (現金給与総額、2020年基準) / 100 × 非農林業雇用者数。
(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

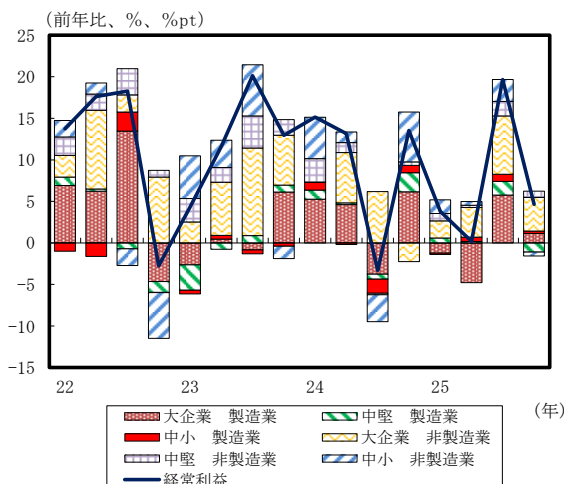
企業収益

経常利益の要因分解



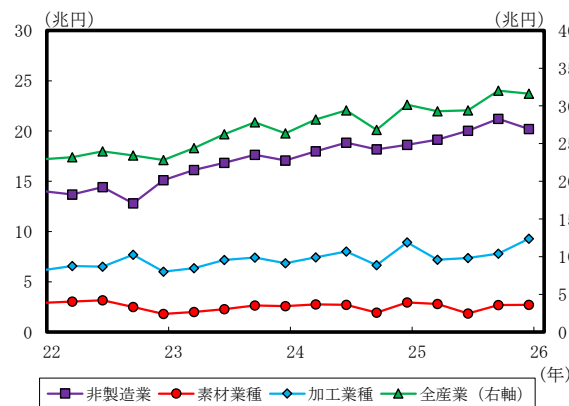
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



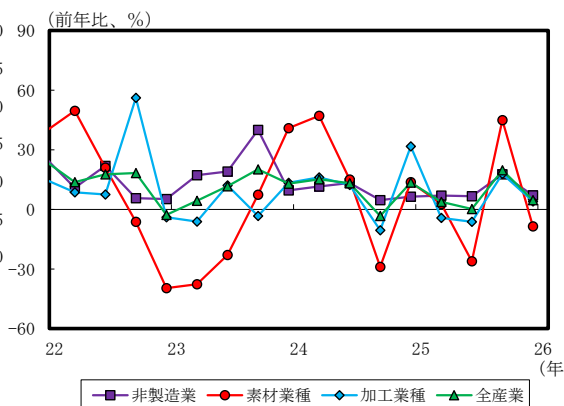
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



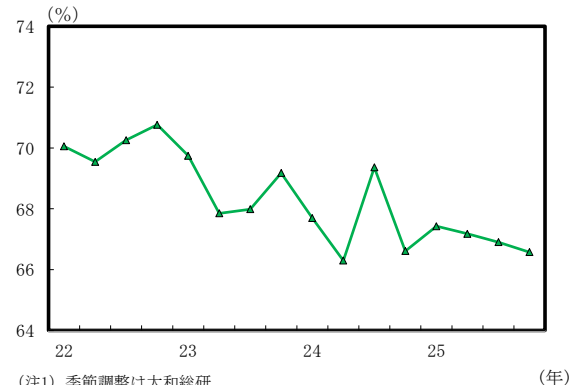
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



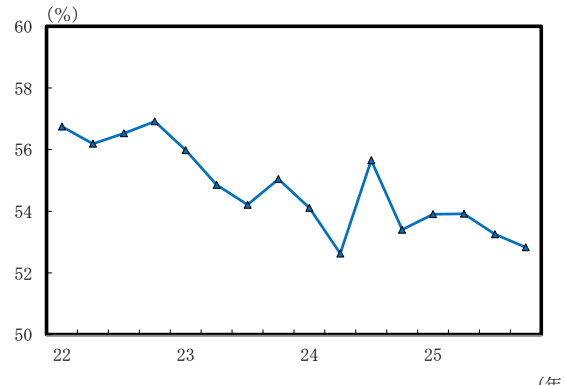
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) 損益分岐点比率 = 固定費 / (1 - 変動費率) / 売上高 × 100
(注3) 固定費 = 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費
(注4) 変動費率 = (売上高 - 経常利益 - 固定費) / 売上高
(出所) 財務省より大和総研作成

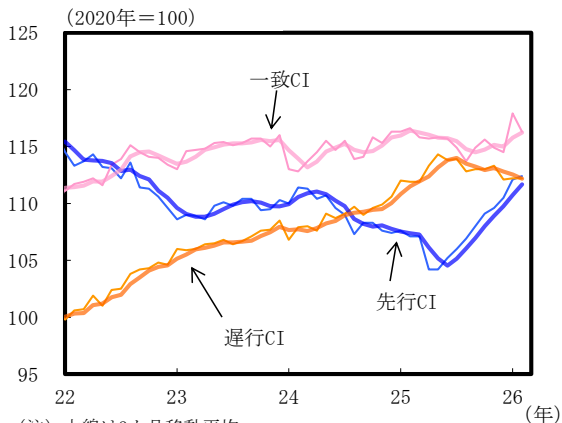
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費) × 100
(出所) 財務省より大和総研作成

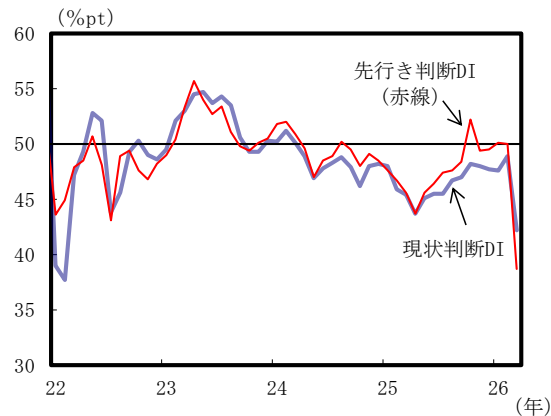
景気動向

景気動向指数の推移



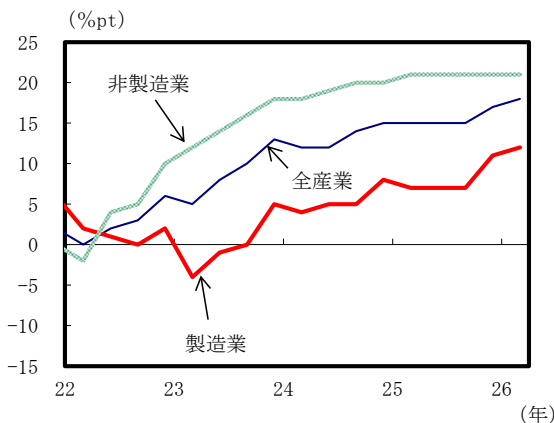
(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



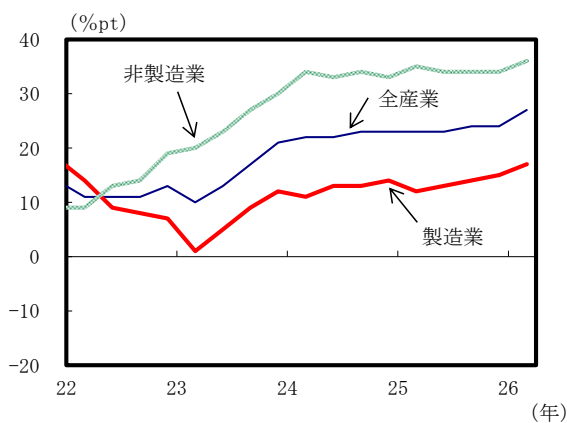
(注) 季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



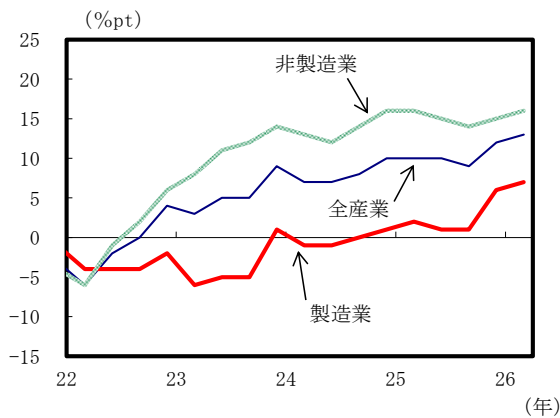
(出所) 日本銀行より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(出所) 日本銀行より大和総研作成

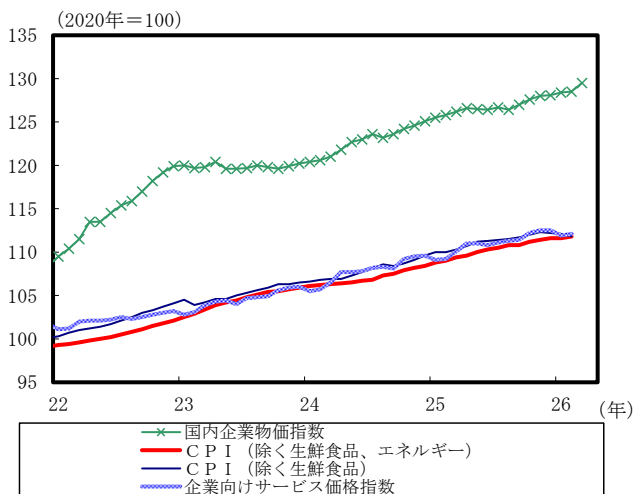
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(出所) 日本銀行より大和総研作成

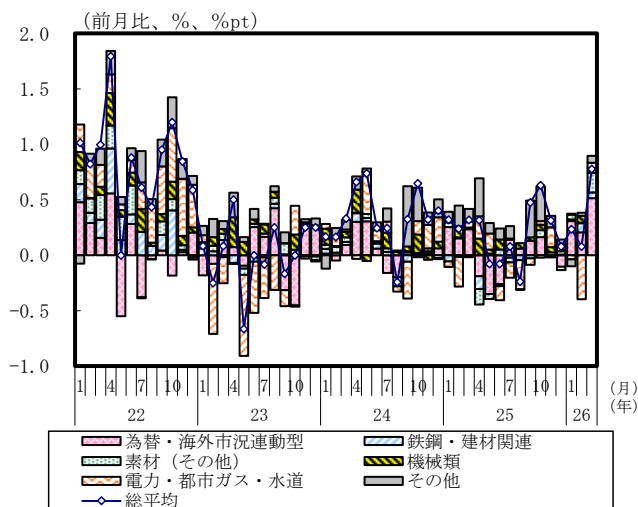
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



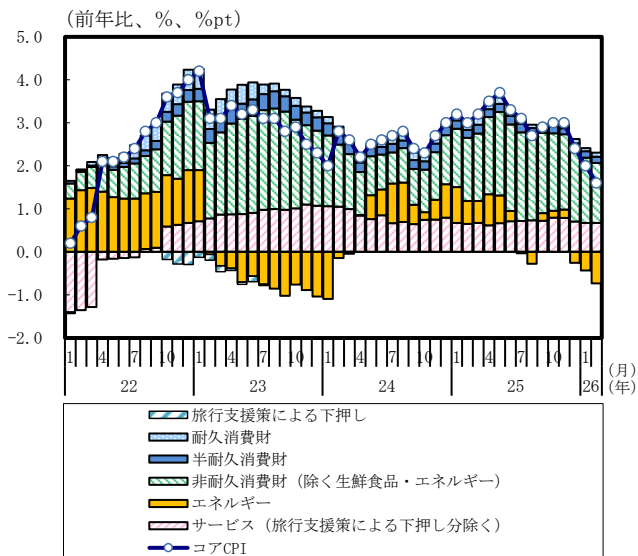
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



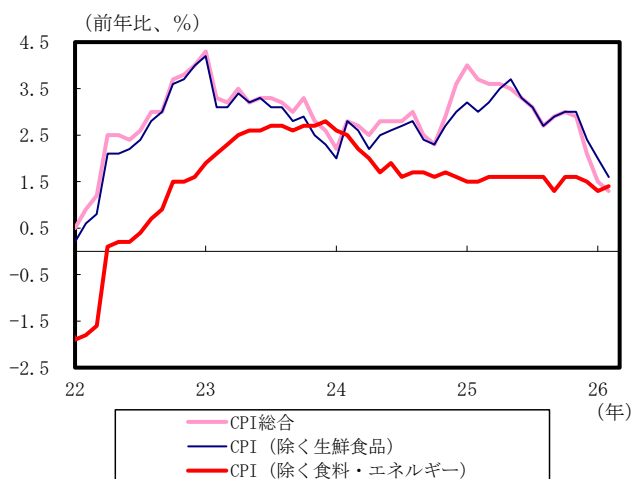
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成